



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 AnyMind Group株式会社

上場取引所

東

コード番号 5027

URL <https://anymindgroup.com/ja/>

代表者(役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 十河 宏輔

問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO

(氏名) 大川 敬三

(TEL) 03(6384)5540

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	17,742	40.3	6,765	39.2	193	△35.2	174	49.6	116	262.0	169	402.5
2025年12月期第1四半期	12,643	20.2	4,859	25.5	298	△16.2	116	△63.8	32	△85.6	33	△85.3
(参考) 四半期包括利益	2026年12月期第1四半期				516 百万円		2025年12月期第1四半期				△269 百万円	

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		調整後EBITDA		調整後四半期利益		調整後EPS	
	円	銭	円	銭	百万円	%	百万円	%	円	銭
2026年12月期第1四半期	2.83		2.75		806	11.0	199	5.2	3.33	4.0
2025年12月期第1四半期	0.57		0.54		726	8.1	189	△28.8	3.20	△29.8

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費+株式報酬費用

調整後四半期利益=親会社の所有者に帰属する四半期利益+株式報酬費用±未実現の為替差損益

調整後EPS=調整後四半期利益/普通株式の期中平均株式数

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%		円		
2026年12月期第1四半期	49,992		17,528		17,381	34.8		289.04		
2025年12月期	45,143		17,086		16,886	37.4		282.58		

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2026年12月期第1四半期	525		△753		697		9,107	
2025年12月期第1四半期	△373		△682		55		8,468	

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00
2026年12月期	—				
2026年12月期(予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	79,110	38.1	30,350	38.4	3,060	70.1	2,510	78.1	1,630	75.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社（社名）株式会社サン・スマイル、除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	61,386,700株	2025年12月期	61,009,950株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	1,250,000株	2025年12月期	1,250,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	59,864,766株	2025年12月期1Q	59,215,188株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）決算補足説明資料の入手方法

当社は、2026年5月14日（木）17:00より機関投資家向けに、2026年5月14日（木）19:30より個人投資家向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については2026年5月14日（木）にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載するほか、オンライン決算説明会の説明内容（書き起こし）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予測などの将来予測情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
1. 継続企業の前提に関する注記	12
2. 会計方針の変更	12
3. 会計上の見積りの変更	12
4. セグメント情報等	13
5. 企業結合	14
6. 重要な後発事象	19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「世界の次世代ビジネスインフラになる」というビジョンのもと、ブランド企業へのソーシャルコマース及びソーシャルメディアマーケティング支援を中核として、EC及びD2C支援、物流・生産管理等を含むバリューチェーン全体を支援するプラットフォームを提供し、アジア・中東を中心に世界15ヵ国・地域にて事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりや、為替市場における一段の円安進行など、依然として不確実性の高い状況が続きました。一方で、アジア経済においては、こうした外部環境の変動要因がありつつも、底堅い内需や輸出の持ち直しに支えられ、総じて底堅く推移いたしました。日本経済においても、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。

このような環境下において、当社グループはプロダクト及びソリューションの拡充、新規顧客の獲得とM&Aを活用した事業拡大を継続しております。パートナーグロス事業におけるクリエイター支援は、市場環境の変化による影響を受けましたが、マーケティング事業及びD2C/EC事業の法人向け支援領域が高い成長率を維持したこと、M&Aによる非連続な成長を取り込んだことで、当第1四半期連結累計期間の全社売上収益及び売上総利益は前年同期比で大きな成長を実現いたしました。

2026年1月より、サン・スマイル社とBcode社を連結開始し、同年2月より、MISM社を連結開始しております。サン・スマイル社は、化粧品及び美容雑貨領域におけるブランド流通を展開する企業で、オフライン物流機能により当社のEC支援を補完いたします。Bcode社は、ライブクリエイターの支援を展開しており、今後本格化するライブコマースのためのクリエイターネットワークを保有しております。MISM社は、縦型動画のクリエイティブ制作機能や、同領域に特化したモデルネットワークを保有しており、ソーシャルメディアマーケティングにおける認知獲得を担います。これら3社は、当社が目指すソーシャルコマース領域における一気通貫支援体制の構築に欠かせない機能を有しており、当第1四半期において既に事業間シナジーを発揮しつつあります。

法人ブランド支援領域のマーケティング事業は営業体制の再強化により、前年同期比で20%を超える成長率へと力強い回復を遂げております。特に国内市場においては、TikTokにおけるGMV（流通取引総額）最大化に特化した広告ソリューション「GMV Max」を最大限に活用したことが高く評価され、「TikTok Shop GMV Max Award」を受賞いたしました。これは東南アジア市場で得た知見を活かし、日本のTikTok Shopにおいて、早期に実績を創出することに成功したことによるものです。今後も日本市場における確固たるポジションの確立を目指してまいります。

法人ブランド支援領域のD2C/EC事業においては、株式会社サン・スマイルの連結貢献に加え、東南アジア市場での高い成長が牽引し、法人向けEC支援事業が大幅な伸長を見せました。支援ブランド数が着実に増加していることに加え、自社プラットフォーム「AnyLive」を活用した複数国にまたがるライブコマース支援など、大型顧客の新規開拓や既存顧客へのアップセルが奏功しております。これにより、M&Aによる影響を除いたオーガニック成長においても、引き続き高い成長指標を維持しております。

経営基盤の面では、M&Aを除き事業拡大を継続するなかでも、人員数はほぼ横ばいでの推移を維持しております。これは、全社を挙げて推進しているAI活用による業務効率化と生産性向上が着実に進展している成果です。こうした取り組みにより、追加的な人員投資を抑制しながら高い収益成長を実現できる、強固かつ効率的な事業構造への移行を確かなものにしております。

以上のことから、売上収益においてマーケティングプラットフォームは812百万円増加し（前年同期比+14.5%）、パートナーグロスプラットフォームは484百万円減少し（前年同期比△10.6%）、D2C/ECプラットフォームは4,791百万円増加いたしました（前年同期比+198.7%）。また、当第1四半期連結累計期間における地域別売上収益比率（注）は日本及び韓国が49%（前年同期：38%）、東南アジアが43%（前年同期：53%）、インド・中華圏等のその他地域が8%（前年同期：9%）となっております。

（※）地域別売上高比率は、当社子会社が所在する地域からの売上収益（内部取引消去前）に基づいております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	5,624	6,437	812	14.5
パートナーグロスプラットフォーム	4,572	4,088	△484	△10.6
D2C/ECプラットフォーム	2,411	7,203	4,791	198.7
その他	35	13	△21	△61.1
売上収益合計	12,643	17,742	5,098	40.3

当第1四半期連結累計期間はパートナーグロス事業における市場環境の変化が全社の収益性に影響を及ぼしたものの、その影響は当第1四半期にて概ね一巡し、第2四半期より前四半期・前年同期比で増益に転じる計画です。また、成長市場への継続的な人材投資と業務効率化を並行して進めた結果、従業員一人当たりの売上総利益は改善しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は17,742百万円（前年同期比+40.3%）、売上総利益は6,765百万円（前年同期比+39.2%）、営業利益は193百万円（前年同期比△35.2%）、税引前四半期利益は174百万円（前年同期比+49.6%）、四半期利益は116百万円（前年同期比+262.0%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は169百万円（前年同期比+402.5%）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、4,848百万円増加し49,992百万円となりました。これは主に、サン・スマイル社、Bcode社及びMISM社の買収に伴い、のれんが5,145百万円増加したほか、棚卸資産が1,705百万円、営業債権及びその他の債権が1,130百万円それぞれ増加したことによるものです。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、4,406百万円増加し32,464百万円となりました。これは主に借入金が2,748百万円増加したこと及び営業債務及びその他債務が1,798百万円増加したことによるものです。

### （資本）

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて442百万円増加し17,528百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において四半期利益を116百万円計上したことや、在外営業活動体の換算差額の増加によりその他の資本の構成要素が399百万円増加した一方で、配当金の支払が119百万円あったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比501百万円増加し、9,107百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは525百万円の収入となりました(前年同期比では898百万円の収入の増加)。これは主に、税引前四半期利益174百万円を計上したことに加え、減価償却費及び償却費を597百万円計上し、運転資金の増加に伴い121百万円の収入があったこと及び法人所得税の支払いが307百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは753百万円の支出となりました(前年同期比では71百万円の支出の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出113百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出647百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは697百万円の収入となりました(前年同期比では642百万円の収入の増加)。これは主に、リース負債の返済による支出が330百万円及び配当金の支払が119百万円あったものの、新規借入に伴い借入金が増加したことによるものです。

(4) 連結業績予測などの将来予測情報

当連結会計年度の連結業績予想については、2026年2月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,607	9,107
営業債権及びその他の債権	11,516	12,646
契約資産	3,675	3,496
棚卸資産	2,297	4,002
その他の金融資産	300	303
その他の流動資産	6,361	2,783
流動資産合計	32,758	32,339
非流動資産		
有形固定資産	1,025	1,055
使用権資産	4,607	4,548
のれん	3,834	8,980
無形資産	1,093	1,101
その他の金融資産	1,272	1,304
繰延税金資産	516	631
その他の非流動資産	35	29
非流動資産合計	12,385	17,653
資産合計	45,143	49,992
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,680	12,479
契約負債	1,300	1,077
借入金	3,507	4,129
リース負債	1,482	1,948
未払法人所得税	404	468
その他の金融負債	519	361
引当金	22	22
その他の流動負債	185	308
流動負債合計	18,103	20,796
非流動負債		
借入金	6,110	8,236
リース負債	3,220	2,797
引当金	371	389
繰延税金負債	250	243
非流動負債合計	9,954	11,667
負債合計	28,057	32,464
<b>資本</b>		
資本金	744	760
資本剰余金	6,679	6,708
利益剰余金	8,946	8,996
自己株式	△747	△747
その他の資本の構成要素	1,263	1,662
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,886	17,381
非支配持分	199	146
資本合計	17,086	17,528
負債及び資本合計	45,143	49,992

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	4	12,643	17,742
売上原価		7,784	10,976
売上総利益		4,859	6,765
販売費及び一般管理費		4,562	6,572
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		9	6
その他の収益		12	6
その他の費用		0	0
営業利益		298	193
金融収益		4	60
金融費用		187	79
税引前四半期利益		116	174
法人所得税費用		84	57
四半期利益		32	116
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		33	169
非支配持分		△1	△52
四半期利益		32	116
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		0.57	2.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		0.54	2.75

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	32	116
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	5	4
項目合計	5	4
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△307	394
項目合計	△307	394
その他の包括利益合計	△301	399
四半期包括利益	△269	516
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△267	568
非支配持分	△1	△52
四半期包括利益	△269	516

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						在外営業活動 体の換算差額
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	
2025年1月1日残高		678	11,696	2,983	-	85	1,087
四半期利益		-	-	33	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	△307
四半期包括利益		-	-	33	-	-	△307
新株予約権の行使		6	5	-	-	△1	-
資本剰余金から利益剰余金 への振替		-	△5,035	5,035	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	-	14	-
配当金		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		6	△5,030	5,035	-	13	-
2025年3月31日残高		685	6,665	8,053	-	98	779

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
		その他	合計			
2025年1月1日残高		59	1,231	16,590	124	16,715
四半期利益		-	-	33	△1	32
その他の包括利益		5	△301	△301	-	△301
四半期包括利益		5	△301	△267	△1	△269
新株予約権の行使		-	△1	10	-	10
資本剰余金から利益剰余金 への振替		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	14	14	-	14
配当金		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	△0	△0
所有者との取引額等合計		-	13	25	△0	24
2025年3月31日残高		64	942	16,346	122	16,469

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						在外営業活動 体の換算差額
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	
2026年1月1日残高		744	6,679	8,946	△747	122	1,099
四半期利益		-	-	169	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	394
四半期包括利益		-	-	169	-	-	394
新株予約権の行使		17	29	-	-	△14	-
資本剰余金から利益剰余金 への振替		-	-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	-	15	-
配当金		-	-	△119	-	-	-
その他		△1	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		15	29	△119	-	0	-
2026年3月31日残高		760	6,708	8,996	△747	123	1,494

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
その他		合計				
2026年1月1日残高		40	1,263	16,886	199	17,086
四半期利益		-	-	169	△52	116
その他の包括利益		4	399	399	-	399
四半期包括利益		4	399	568	△52	516
新株予約権の行使		-	△14	31	-	31
資本剰余金から利益剰余金 への振替		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	15	15	-	15
配当金		-	-	△119	-	△119
その他		-	-	△1	△0	△1
所有者との取引額等合計		-	0	△73	△0	△73
2026年3月31日残高		45	1,662	17,381	146	17,528

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	116	174
減価償却費及び償却費	413	597
固定資産売却損益(△は益)	0	△1
金融収益	△4	△38
金融費用	178	56
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	783	1,072
契約資産の増減額(△は増加)	△124	188
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,143	△284
契約負債の増減額(△は減少)	220	△220
棚卸資産の増減額(△は増加)	△137	△477
その他の増減額	△309	△158
小計	△6	906
利息の受取額	4	6
利息の支払額	△36	△79
法人所得税の支払額	△334	△307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373	525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106	△113
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形資産の取得による支出	-	△0
短期貸付金の貸付による支出	△220	-
敷金及び保証金の差入による支出	△34	△12
敷金及び保証金の回収による収入	0	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△321	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682	△753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	409
長期借入れによる収入	350	1,410
長期借入金の返済による支出	△262	△728
リース負債の返済による支出	△341	△303
新株予約権の行使による収入	10	30
配当金の支払額	-	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	55	697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,196	501
現金及び現金同等物の期首残高	9,664	8,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,468	9,107

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 4. セグメント情報等

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

なお、当社グループの収益は、一時点又は一定の期間にわたる財及びサービスの移転から生じる収益により構成されます。一時点で認識される売上収益は、主としてD2C/ECプラットフォームにおける商品販売によるものです。

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
マーケティングプラットフォーム	5,624	6,437
パートナーグロスプラットフォーム	4,572	4,088
D2C/ECプラットフォーム	2,411	7,203
その他	35	13
合計	12,643	17,742

(注) 当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロスプラットフォーム及びD2C/ECプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

## (a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

## (b) パートナーグロスプラットフォーム

パートナーグロスは、パブリッシャー・グロスとクリエイター・グロスで構成されております。具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

## (c) D2C/ECプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyX (ECマネジメントプラットフォーム)」、「AnyLogi (物流在庫管理支援)」、「AnyChat (会話型コマースプラットフォーム)」及び「AnyAI (AI活用のためのデータ分析プラットフォーム・業務プロセス構築プラットフォーム)」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2C/ECプラットフォームとしております。

## (d) その他

主に、日本の優れた“おもてなし心”あふれる商品・サービスを発掘・表彰する子会社のEngawa株式会社が主催する「おもてなしセレクション」であります。

## 5. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

## AnyReach株式会社の取得

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の概要

被取得企業の名称 AnyReach株式会社  
 被取得企業の事業の内容 eギフト機能を組み込み・提供できる「AnyGift」の開発・運営

## ② 取得日

2025年3月31日

## ③ 企業結合の主な理由

AnyReach社は、2021年に日本で創業し、主にeギフトサービス「AnyGift」の開発・提供を行っています。このサービスは、相手の住所を知らなくても、SMSやメールを通じてギフトを贈れる機能を自社ECサイトに簡単に導入できる点が評価され、リリースから3年弱で導入企業は700社を突破しています。

日本のEC市場は、2027年には約2,570億米ドルまで成長し、2024年（2,068億米ドル）比で24%ほど増加する見込みです\*1。これに伴い、eギフト市場の需要拡大も見込まれています。当社が支援するファッション、コスメ、食品といった業界のブランドと親和性が高く、日本国内にとどまらず海外市場も視野に入れたクロスセル展開を通じ、市場シェアの拡大を図ります。

\*1：出所：「Worldwide Ecommerce Forecast Update, eMarketer」（2024年7月）

## ④ 被取得企業の支配獲得の方法及び取得した議決権資本持分の割合

現金を対価とする持分の取得により、当社がAnyReach株式会社の議決権の100.00%を取得しました。これにより、当社のAnyReach株式会社に対する議決権割合は100.00%となり、同社を連結子会社化しております。

## ⑤ 取得関連費用

持分取得に係る業務委託費用等7百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## (2) 取得の対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	480
合計	480

(注) 1. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」に含まれる金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△480
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△321

## (3) 支配獲得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

前第1四半期連結会計期間末においては、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しがなされており、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ231百万円、80百万円増加しており、その結果、のれんが150百万円減少しております。以下の表においては、暫定的な金額からの修正を反映しております。

(単位：百万円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	158
営業債権及びその他の債権（注）1	47
非流動資産	
有形固定資産	0
無形資産（注）2	242
取得資産	448
流動負債	
営業債務及びその他の債務	190
借入金	226
非流動負債	
借入金	35
繰延税金負債	80
引受負債	533
取得資産及び引受負債（純額）	△85
のれん（注）3	565
取得対価合計額	480

(注) 1. 取得した債権

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値47百万円について、契約上の営業債権総額は51百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは4百万円であります。

2. 無形資産の内訳

主に顧客関連資産、ソフトウェア及びライセンスであります。

3. のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

## (4) 企業結合による当社グループへの財務上の影響

## ① 被取得企業の売上収益及び四半期純損益

被取得企業の売上収益及び四半期純損益は、当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ② 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結四半期純損益

企業結合が、前第1四半期連結累計期間の期首である2025年1月1日に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び四半期利益（プロフォーマ情報）は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	金額
売上収益	12,708
四半期利益	△84

当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

株式会社サン・スマイルの取得

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の概要

被取得企業の名称	株式会社サン・スマイル
被取得企業の事業の内容	化粧品及び美容雑貨領域におけるブランド流通、自社ブランドの企画・販売

## ② 取得日

2026年1月1日

## ③ 企業結合の主な理由

当社は2016年にシンガポールで創業し、アジア15カ国・地域でブランド企業に対し、EC・マーケティング・流通を一体で支援するBPaaS (Business Process as a Service) モデルを展開してきました。日本市場を含むアジア各国において、ソーシャルメディア<sup>\*1</sup>を通じた情報接触や購買行動の変化を背景に、当社はソーシャルメディアマーケティング<sup>\*2</sup>及びソーシャルコマース<sup>\*3</sup>を軸とした事業展開を進めています。

特に美容・パーソナルケア領域においては、SNS を起点とした情報接触やコンテンツ視聴を通じて購買意欲が高まり、ECでの購買を経て、実店舗での販売へと波及していく消費者行動が定着してきています。2025年夏以降、日本市場で本格展開が進む TikTok Shopなどを中心に、視聴から購入までをオンライン上で完結できるソーシャルコマースの拡大により、ブランドの認知形成から購買に至るプロセスにおいて、デジタルチャネルの果たす役割は一層高まっています。

今回のサン・スマイル社のグループ加入により、当社はソーシャルメディアマーケティング及び EC支援に加え、オフライン流通までを含めたブランド支援体制を構築します。これにより、両社がそれぞれ有する顧客基盤を相互に活用し、サン・スマイル社の支援ブランドに対してはマーケティング及びEC支援を、当社の既存顧客に対してはオフライン流通を含めた展開支援を提供するなど、相互のクロスセル機会を拡大します。さらに、SNS・ECで創出された需要を実店舗での販売につなぐまでを、一貫して支援できる体制を整えます。

また、オンラインとオフラインを分断せず一体として設計・活用する「OMO (Online Merges with Offline) モデル」<sup>\*4</sup>の観点でも、オンライン (SNS・EC) で蓄積されるデータと、サン・スマイル社が有するオフライン流通に関するデータや知見の統合により、販売チャネルを横断した需要創出とブランド成長の最適化に取り組みます。

当社は、AIネイティブなオペレーション基盤とデータ分析・活用の仕組みを中核に、商品企画からマーケティング、販売、流通までを横断的に進化させ、ソーシャル、EC、オフライン流通が有機的に連動する次世代のブランド支援インフラの構築を進めていきます。

\*1: ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス (SNS)、動画共有サイトなど、利用者自身が情報を発信・共有し、双方向のコミュニケーションを通じて形成されるメディア

\*2: ソーシャルメディアを活用し、認知拡大、ブランド構築、顧客との関係強化などを目的として行われるマーケティング活動の総称

\*3: ソーシャルメディア上での投稿、レビュー、ライブ配信などの交流を通じて、商品の発見から購買までを一体的・シームレスにつなげる販売手法

\*4: 実店舗と EC サイト、アプリ、SNSなど、あらゆるチャネルで取得される顧客データを統合し、オンラインとオフラインを横断した一貫性ある顧客体験を提供する手法

## ④ 被取得企業の支配獲得の方法及び取得した議決権資本持分の割合

現金を対価とする持分の取得により、当社が株式会社サン・スマイルの議決権の100.00%を取得しました。これにより、当社の株式会社サン・スマイルに対する議決権割合は100.00%となり、同社を連結子会社化しております。

## ⑤ 取得関連費用

持分取得に係る業務委託費用等12百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## (2) 取得の対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	4,087
合計	4,087

(注) 1. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」に含まれる金額は以下のとおりです。なお、前連結会計年度において取得対価として現金及び現金同等物を4,087百万円支出しております。

(単位：百万円)

項目	金額
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	663

## (3) 支配獲得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(単位：百万円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	663
営業債権及びその他の債権 (注) 1	2,092
棚卸資産	1,237
その他の流動資産	126
非流動資産	
有形固定資産	10
使用権資産	101
無形資産 (注) 2	16
繰延税金資産	14
その他の非流動資産	27
取得資産	4,289
流動負債	
営業債務及びその他の債務	1,940
借入金	1,600
リース負債	39
未払法人所得税	104
その他の流動負債	90
非流動負債	
リース負債	47
その他の非流動負債	15
引受負債	3,837
取得資産及び引受負債 (純額)	451
のれん (注) 3	3,635
取得対価合計額	4,087

## (注) 1. 取得した債権

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値及び契約上の未収金額の総額はともに2,092百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

## 2. 無形資産の内訳

主にソフトウェアであります。

## 3. のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

## (4) 企業結合による当社グループへの財務上の影響

## ①被取得企業の売上収益及び四半期純損益

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	金額
売上収益	1,814
四半期利益	122

## ②企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結四半期純損益

企業結合日が当第1四半期連結累計期間の期首であるため、記載しておりません。

6. 重要な後発事象  
該当事項はありません。